

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日信ブレーキシステムズ株式会社					
代表者名	氏名	南波 幸信	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市国分840					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	自動車用電子ブレーキの開発・製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	5401	7100	6508	7316	7413
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	10657	14000	12886	14631	15005
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	10		10	10	12
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	9				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	希望者への公表 ・ 本社 ・ 10:00～15:00 ・ 人事総務部 ・ 0268-28-7010
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

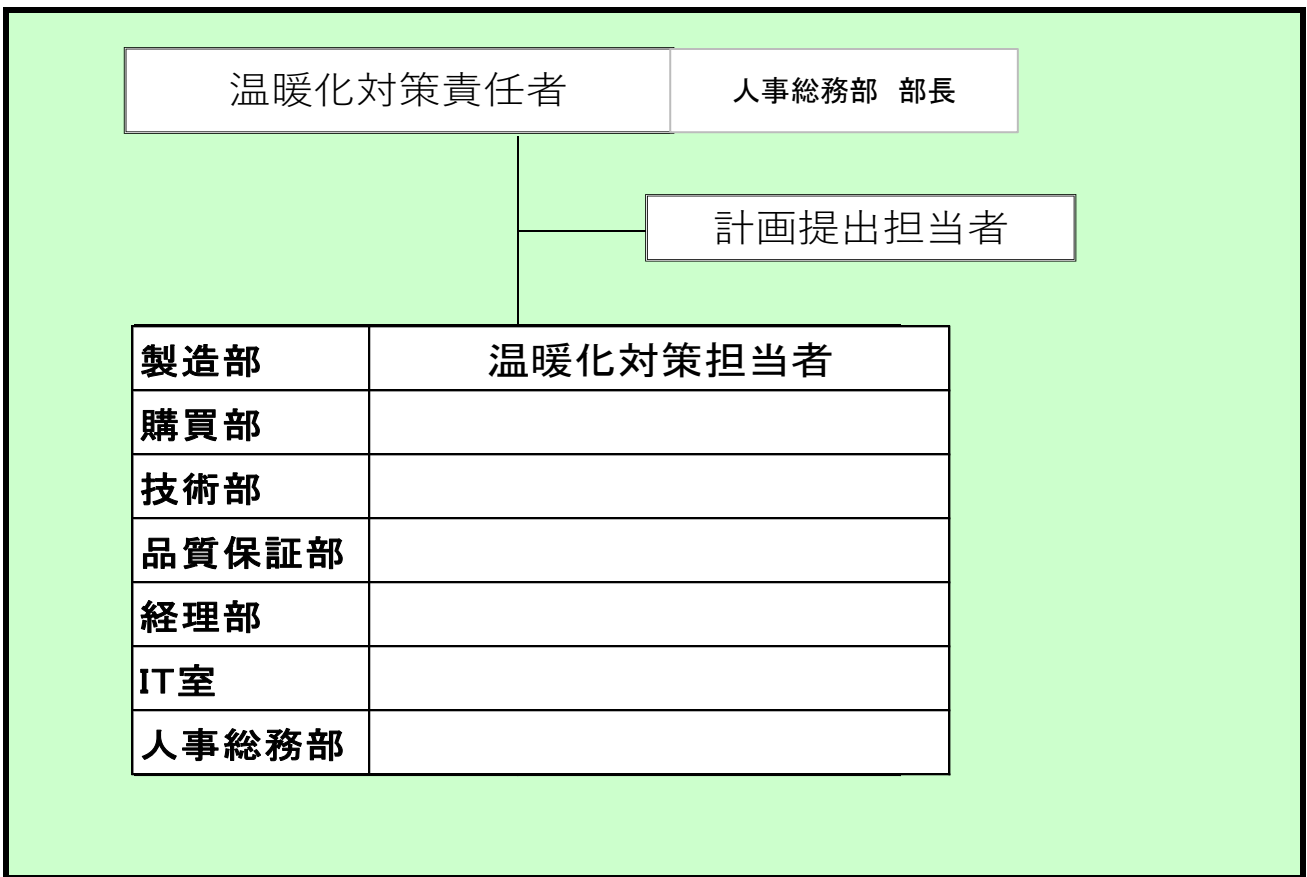
【方針】

当社は、以下の項目に取り組むことで製品を通じて地球環境負荷低減を推進します。

【行動指針】

- 環境負荷を最小限に抑えて生産可能な製品を開発することに努めます。
- 市場に出荷された後も地球環境の負荷低減となる製品を開発・生産する事に努めます。
- 生産過程で地球環境負荷が最小限となる様に努めます。
- 環境管理システム（ISO14001）の継続的向上に努めます。
- 作業環境と地球環境のバランス両立に努めます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境保全委員会
1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,657	t-CO ₂	加工高	7,275.00	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	10,636	t-CO ₂	基準原単位	1.46	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	14,000	t-CO ₂	目標原単位	1.42	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	(31.37)	%	目標削減率	2.73	%		
目標設定に関する説明	生産増及び作業環境改善の為に空調導入に伴い、CO2排出量増加見込み 生産の効率化により、原単位改善見込み							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	12,886	t-CO ₂	加工高	8,929.00	単位	百万円	
	調整後排出量	12,846	t-CO ₂	原単位	1.44	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(20.92)	%	削減率	1.36	%		
排出量等の増減理由	生産増及び作業環境改善の為に空調導入及び新建屋稼働に伴いCO2排出量増加 生産の効率化により原単位改善							
第二年度	排出量	14,631	t-CO ₂	加工高	10,636.00	単位	百万円	
	調整後排出量	14,575	t-CO ₂	原単位	1.38	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(37.30)	%	削減率	5.47	%		
排出量等の増減理由	生産増に伴いCO2排出量増加 生産の効率化により原単位改善							
第三年度	排出量	15,005	t-CO ₂	加工高	11,117.00	単位	百万円	
	調整後排出量	14,906	t-CO ₂	原単位	1.35	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(40.80)	%	削減率	7.53	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産増に伴いCO2排出量増加 生産の効率化により原単位改善 老朽化したガスコージェネレーションの廃止(2019.09～)							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 ライン集約	平成29 ～31年	81.3	平成29 ～30	4.3
2	エネ起	その他 サイクルタイム短縮	平成29 ～31年	13.6	平成29 ～30	8.1
3	エネ起	320303 保持炉開口部変更 (口径、形状)	平成29 ～31年	5.4	平成29 ～30	16.3
4	エネ起	329999 保持炉高断熱化	平成29 ～31年	8.1	平成29 ～30	8.1
5	エネ起	340599 コージェネレーションの廃止			平成31	1200
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	21		40	56	99
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	10,657	1	12,886	1	14,631	1	15,005
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	10,657	1	12,886	1	14,631	1	15,005

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	3	3	3	3
合計	3	3	3	3
自動車総数	10	10	10	12
次世代車導入割合	30	30	30	25

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：95%
公共交通機関の利用促進	基本ルール：出張時の公共交通機関使用
来客者の交通対策	
物流の合理化	本田技研工業様の一括集荷

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年（分社化の為2017年に再取得）
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物の分別徹底（60種類以上）→リサイクル化、データの電子化 低燃費化自動車製品の製造、自動車軽量化部品の製造 インターネット会議による出張の削減
第一年度実績	廃棄物の分別徹底（60種類以上）→リサイクル化、データの電子化 低燃費化自動車製品の製造増、自動車軽量化部品の製造増 インターネット会議による出張の削減
第二年度実績	廃棄物の分別徹底（60種類以上）→リサイクル化、データの電子化 低燃費化自動車製品の製造量・採用車種増加、自動車軽量化部品の製造増 インターネット会議による出張の削減（上田→横浜、栃木）
第三年度実績	廃棄物の分別徹底（60種類以上）→リサイクル化、データの電子化 低燃費化自動車製品の製造量・採用車種増加、自動車軽量化部品の製造増 インターネット会議による出張の削減（上田→横浜、栃木） 在宅ワークによる通勤の削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		